

山形大学人文社会科学部教員公募（労働政策・労働法担当）

1. 募集人員 1名（講師／テニュアトラック）
2. 所属 学術研究院
（人文社会科学部人文社会科学科 地域公共政策コース 主担当）
3. 専門分野 労働政策・労働法
4. 担当科目等 (1) 専門教育科目における労働政策, 労働法, 専門演習, 実践 (PBL) 科目, その他の専門科目
(2) 基盤共通教育科目
なお, 基盤共通教育科目については, 以下をご参照ください。
<https://www.ias.yamagata-u.ac.jp/>
(3) 大学院修士課程における講義及び演習
※将来、学部改組等があった場合、授業科目名の変更又は追加となる場合がある。
5. 応募資格 (1) 博士の学位又は Ph.D.を有すること（取得見込みを含む）もしくはそれに相当する研究能力を有すること
(2) 労働政策・労働法に関係する研究業績を有すること
(3) 地域連携等に主体的に貢献できること
(4) 本人の研究分野について英語で授業を行うことのできる人材
6. 採用予定日 2025年10月1日（あるいは、それ以降のできるだけ早い時期）
7. 処遇等 「国立大学法人山形大学におけるテニュアトラック制度に関する規程（以下、「テニュアトラック制度に関する規程」という）」第5条、第7条、第8条、および第9条によります。学内規程に基づくテニュア審査が行われ、可とされた場合にはテニュアが付与されます。
テニュアトラック教員の場合、「テニュアトラック制度に関する規程」第8条による特別研究費が付与されます。（採用年度から次年度までは各年度50万円、3年目から5年目までは各年度20万円）
※本学のテニュアトラック制度については、下記 URL の「テニュアトラック制度に関する規程」をご参照ください。
<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/recruitment/20201105/>
※テニュア資格審査基準については4ページ以降をご覧ください。

[給与]

国立大学法人山形大学年俸制（Ⅱ）適用職員給与規程による年俸制。
経歴等を考慮し、基本年俸を決定します。

[保険]

文部科学省共済組合（健康保険・厚生年金）、雇用保険、労災保険

[勤務時間]

8：30 17：00を基本とする裁量労働制

[休日]

毎週土・日曜日・国民の休日に関する法律に定める休日、年末年始

[定年] 65歳

[試用期間] 6カ月

8. 提出書類
- (1) 履歴書（様式自由。写真添付，生年月日，自宅の住所，電話番号，E-Mail アドレスを明記）
 - (2) 研究業績目録（様式自由。著者名，タイトル，掲載雑誌等名，巻号，発行年，ページ，査読の有無を明記したもの。また科学研究費補助金等の外部資金獲得実績があれば，その概要（研究代表者，研究課題名，申請の細目名，期間等）を明記してください。）
 - (3) 主要業績3点及びその要旨（コピー可。要旨は各1,000字程度の日本語）。
 - (4) 今後の研究計画（1,000字程度の日本語）
 - (5) 採用後の教育に対する抱負（1,000字程度の日本語）
 - (6) 講義科目「労働政策」（または労働法）のシラバス（2単位（15回分）、書式自由）。

9. 応募期限 2025年4月30日（水）（必着）

10. 応募方法 JREC-IN Portalの「Web応募」を使用して応募してください。
※JREC-IN Portalの「Web応募」で添付できるファイル数は1つまでとなります。上記応募書類を1つのPDFファイルにまとめる、またはZIPファイルにまとめるなどして添付してください。

※JREC-IN Portalの「Web応募」は下記URLからご利用ください。

<https://jrecin.jst.go.jp>

※電子化できない業績がある場合、JREC-IN Portalの「Web応募」の提出データ上に別送資料がある旨を明記してください。別送資料は、封筒に「労働政策・労働法担当教員応募資料」と朱書きし、簡易書留にて以下の宛先まで郵送ください（2025年4月30日必着。ただし、諸事情で期

日までに送れない可能性がある場合は、下記・問い合わせ先までご相談ください。柔軟に対応致します。

※ 応募書類は、今回の書類選考以外には使用しません。ご本人の同意なく第三者に個人情報を提供することはありません。取得した個人情報は管理責任者を定め、紛失や漏洩などが発生しないよう厳重な安全対策を実施いたします。

11. 問合せ先 山形大学小白川キャンパス事務部総務課人文社会科学部担当

TEL: 023-628-4203

E-mail:yu-jisoumu@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

※問い合わせはE-mail でお願ひします。

12. その他 (1) 本学では、教員の年齢別構成の改善、若手教員活躍の場を全学的に拡大等により教育研究を活性化していく予定です。このことを踏まえ、今回の公募は若手教員の応募を推奨します。

(2) 本選考は「男女共同参画社会基本法」の趣旨に則って男女共同参画を推進するため、女性教員の応募を歓迎します。山形大学では全学をあげた男女共同参画の推進と、ワークライフバランスの実現に取り組んでいます。本学には、小白川キャンパス保育所、医学部保育所・病児保育室など、各キャンパスに保育支援制度があり、子育て支援が充実しています。

また、ダイバーシティ研究環境実現のために、研究支援員制度、学会参加時の保育支援制度はじめ、女性研究者の活躍を支援する制度を整えています。詳細については、下記URLをご覧ください。

山形大学ダイバーシティ推進室 <https://www.diversity.yamagata-u.ac.jp>

(3) 選考段階で面接や模擬授業を行うことがありますが、その際の旅費等は自己負担となります。

(4) 採用後は、山形市又はその近郊に居住していただくことになります。

(5) 学生に対する性暴力等を原因とする懲戒処分歴がある場合は、その具体的な事由を応募の際に必ず申告してください。なお、当該事実が後日判明した場合は、経歴詐称による採用取消、懲戒解雇等の対象となる場合があります。

以上

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人山形大学におけるテニユアトラック制度に関する規程(以下「規程」という。)第11条に基づき、同規程により採用され、人文社会科学部(以下「学部」という。)に主担当教員として配置されたテニユアトラック教員のテニユア資格審査の実施について、必要な事項を定めるものとする。

(テニユア審査委員会)

第2条 テニユア審査委員会については、次のとおりとする。

2 学部長は、テニユア付与の可否に係る審査のため、テニユア審査委員会(以下「審査委員会」という。)を設置するものとする。

3 審査委員会は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 審査基準に関する事項
- (2) テニユア付与の可否に係る審査に関する事項

4 審査委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) 学部運営委員会が指名した教員 4人以上

5 審査委員会に委員長を置き、学部長をもって充てる。

6 委員長は、審査委員会を招集し、その議長となる。

7 委員長に事故があるときは、委員長が指名した委員が、その職務を代行する。

8 採用時審査については、テニユアトラック教員の採用に当たり設置する教員選考委員会をもって審査委員会とする。

9 審査委員会は、全委員の出席による成立及び全委員の一致による議決を原則とする。

10 審査委員会において必要と認めるときは、委員以外の者の意見を求めることができる。

(審査報告)

第3条 審査委員長は、審査結果について、テニユア審査結果報告書(別紙様式1)により学部運営委員会に報告しなければならない。

2 学部長は、当該テニユアトラック教員のテニユア審査について、履歴及び業績を精査し、教授会に報告した上で審査の最終決定を行い、規程第9条第2項に基づき教員人事委員会に報告するものとする。

3 エクステンションサービス推進本部(以下「推進本部」という。)の副担当となる教員(以下「推進本部副担当教員」という。)については、学部長は第1項の審査結果及び前項のテニユア審査の最終決定を推進本部の運営会議にも報告しなければならない。

4 学部長は、学長から最終決定の通知を受けた後、速やかに当該テニユアトラック教員へ通知するものとする。

(テニユア審査基準)

第4条 テニユア審査基準については、テニユアトラック教員のテニユア審査方法に関する取扱い(以下「取扱い」という。)第4第1項各号に掲げる事項により、別表1のとおり定める。ただし、推進本部副担当教員のテニユア審査基準は別表2のとおり定める。なお、別表以外に考慮すべき内容がある場合は、審査委員会から学部運営委員会へ協議を依頼し、学部運営委員会の議を経て、学部長が定めるものとする。

2 テニユアトラック教員が、人文社会科学部主担当教員として配置後、産前産後の特別休暇、育児休業及び介護休業を取得した場合で、学部長が必要と認めた場合には、別表の基準における期間の取扱い及び第5条に規定する審査実施時期等について、当該休暇及び休業の期間に応じて考慮することができるものとする。

(テニユア審査実施時期)

第5条 テニユアトラック教員は、テニユアトラック期間が満了する6箇月前までにテニユア審査を受けるものとする。ただし、学部長が必要と認める場合には、次の各号に掲げるテニユア審査を行うことができる。

- (1) 採用時審査
- (2) 3年目審査 対象者からの申し出を受け、学部長が必要と認めた場合

2 前項第2号の審査を希望するテニユアトラック教員は、採用後3年となる9箇月前までに学部長に申し出るものとする。

(テニユア審査必要書類)

第6条 テニユア審査に係る必要書類は次のとおりとする。

- (1) 教員候補者選考資料
- (2) その他審査委員会が必要と認めるもの

2 前項の書類は、山形大学人文社会科学部教員選考細則第3条を準用する。

(テニユア審査に対する不服申立て)

第7条 テニユアトラック教員は、テニユア審査結果について不服がある場合には、規程第12条に基づき、審査結果を通知した日の翌日から起算して14日以内に学長に不服の申立てを行うことができる。

2 学部長及び審査委員会は、テニユア審査調査委員会が設置された場合は、要請に応じて審査手続及び審査結果に係る資料提出等の対応を行う。

(その他必要と認める事項)

第8条 この規程に定めるもののほか、テニユア資格審査の実施に関し必要な事項は、学部運営委員会の議を経て、学部長が定める。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則(令和4年9月1日)

この規程は、令和4年9月1日から施行し、推進本部副担当教員については令和5年1月1日以降の採用者から適用する。

附 則(令和6年2月21日)

この規程は、令和6年4月1日から施行する。ただし、施行日以前の採用者の審査基準(別表1及び2)はなお従前の例による。

別表1(テニユア審査基準：推進本部副担当教員以外の教員)

1 採用時審査基準

(1) 教育能力	大学において、教授、准教授又は専任の講師の経歴(外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。)が5年以上ある者 ただし、実務家に関しては、企業等において専門とする職務の経験年数が5年以上ある者
(2) 研究能力	専門分野での学術著書若しくは論文(以下「学術論文等」という。)について、5編以上を有していること。(査読有、筆頭著者あるいは責任著者のものに限る) そのうち、次のいずれかの条件を満たすこと。 ・最近5年以内に発表し、当該分野において評価の高い国内・国外の学会誌等に掲載された学術論文等が1編以上あること。 ・最近5年間に単著出版した学術著書が1本以上あること。 ただし、実務家に関しては、実務経験に応じて上記条件として評価することができる。

2 3年目審査

(1) 教育能力	学部主担当教員として配置後テニュア審査までの間、講義・演習等の授業科目を毎年度担当していること。 また、オフィスアワーの義務を果たし、学生の履修指導・生活指導・進路指導を遅滞なく行っていること。学内外で行われるFD活動(FD合宿、授業改善シンポジウム・研修会等)に1回以上参加していること。講義科目で授業評価を実施していること。
(2) 研究能力	学部主担当教員として配置後テニュア審査までの間に学術論文等について、2本以上を有していること。(原則として査読有、筆頭著者あるいは責任著者のものに限る)
(3) 外部資金獲得実績	科学研究費補助金に毎年申請すること。(継続も含む)
(4) 社会貢献	社会連携等に積極的に取り組んでいること。
(5) 学部管理運営	学部等の管理運営に積極的に参加していること。

3 期間満了時(5年目)審査

(1) 教育能力	学部主担当教員として配置後テニュア審査までの間、講義・演習等の授業科目を毎年度担当していること。 また、オフィスアワーの義務を果たし、学生の履修指導・生活指導・進路指導を遅滞なく行っていること。学内外で行われるFD活動(FD合宿、授業改善シンポジウム・研修会等)に1回以上参加していること。講義科目で授業評価を実施していること。
(2) 研究能力	学部主担当教員として配置後テニュア審査までの間に学術論文等について、4本以上を有していること。(原則として査読有、筆頭著者あるいは責任著者のものに限る)
(3) 外部資金獲得実績	科学研究費補助金に毎年申請すること。(継続も含む)
(4) 社会貢献	社会連携等に積極的に取り組んでいること。
(5) 学部管理運営	学部等の管理運営に積極的に参加していること。

別表2(テニュア審査基準：推進本部副担当教員)

1 採用時審査基準

(1) 教育能力	大学において、教授、准教授又は専任の講師の経歴(外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。)が5年以上ある者 ただし、リカレント教育の企画・実施の経験が3年以上あること
(2) 研究能力	専門分野での学術著書若しくは論文(以下「学術論文等」という。)について、5編以上を有していること。(査読有、筆頭著者あるいは責任著者のものに限る：リカレント教育に関するテーマの論文2本以上を含むこと) そのうち、次のいずれかの条件を満たすこと。 ・最近5年以内に発表し、当該分野において評価の高い国内・国外の学会誌等に掲載された学術論文等が1編以上あること。 ・最近5年間に単著出版した学術著書が1本以上あること。

2 3年目審査

(1) 教育能力	学部主担当教員として配置後テニュア審査までの間、以下のすべての条件を満たしていること。 ・推進本部におけるリカレント教育企画の新設や改善並びに推進本部の講座や講義の実施に積極的に取り組んでいること。 ・講義・演習等の授業科目を毎年度担当していること。 ・学内外で行われるFD活動(FD合宿、授業改善シンポジウム・研修会等)に1回以上参加していること。講義科目で授業評価を実施していること。
(2) 研究能力	学部主担当教員として配置後テニュア審査までの間に学術論文等について、2本以上を有していること。(原則として査読有、筆頭著者あるいは責任著者のものに限る)。ただし、リカレント教育に関するテーマの学術論文等1本以上を含むこと。
(3) 外部資金獲得実績	科学研究費補助金に毎年申請すること。(継続も含む)
(4) 社会貢献	社会連携等に積極的に取り組んでいること。
(5) 学部管理運営	学部及び推進本部等の管理運営に積極的に参加していること。

3 期間満了時(5年目)審査

(1) 教育能力	学部主担当教員として配置後テニュア審査までの間、以下のすべての条件を満たしていること。 ・推進本部におけるリカレント教育企画の新設や改善並びに推進本部の講座や講義の実施に積極的に取り組んでいること。 ・講義・演習等の授業科目を毎年度担当していること。 ・学内外で行われるFD活動(FD合宿、授業改善シンポジウム・研修会等)に1回以上参加していること。講義科目で授業評価を実施していること。
(2) 研究能力	学部主担当教員として配置後テニュア審査までの間に学術論文等について、4本以上を有していること。(原則として査読有、筆頭著者あるいは責任著者のものに限る)。ただし、リカレント教育に関するテーマの学術論文等2本以上を含むこと。
(3) 外部資金獲得実績	科学研究費補助金に毎年申請すること。(継続も含む)
(4) 社会貢献	社会連携等に積極的に取り組んでいること。
(5) 学部管理運営	学部及び推進本部等の管理運営に積極的に参加していること。

別紙様式1

テニユア審査（採用時・3年目・期間満了前）結果報告書

職位・主担当	
氏名	
任期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
テニユア付与の可否 (可の場合は付与時期)	可・否
	採用時・3年・5年
<p>審査結果の要旨</p> <p>例：テニユア審査基準に基づき、・・・・・・・・・・・・・・・・</p> <p>審査した結果、テニユア付与基準を満たしている。</p> <p>なお、・・・・・・に関しては特筆すべき業績である。</p>	
<p>審査経過</p> <p>[例]〇〇委員会を設置し、別添資料等のとおりテニユア審査を実施した。</p> <p>令和〇〇年〇月〇日 テニユアトラック教員から審査申請</p> <p>令和〇〇年〇月〇日 〇〇委員会において、候補者のテニユア審査</p> <p>令和〇〇年〇月〇日 学部運営委員会報告</p> <p>令和〇〇年〇月〇日 人文社会科学部教授会報告</p> <p>令和〇〇年〇月〇日 学部長から教員人事委員会に報告</p>	